

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：青少年対策費

事業名 被害青少年支援センター運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 私学振興・青少年課 青少年係 電話番号：058-272-1111(内3039)

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,231 千円 (前年度予算額： 3,639 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,639	0	0	0	0	0	0	0	3,639
要求額	7,231	0	0	0	0	0	0	0	7,231
決定額	7,231	0	0	0	0	0	0	0	7,231

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

いじめ、不登校、友人・親子関係等の様々な悩みを持つ青少年に対し、「フリーダイヤル・365日・24時間体制」で電話・メール・FAX・面談による相談を受け付ける相談機関 (通称：青少年SOSセンター) を運営し、青少年の健全育成を推進する。

(2) 事業内容

<青少年SOSセンターの運営>

- 設置場所：OKBふれあい会館
- 職員構成：統括責任者1名、月額専門職相談員2名、日額専門職相談員5名、ボランティア相談員2名/日、臨床心理士1名、社会福祉士1名
- 勤務体制：9時～20時 常時2名体制
- 夜間業務体制：20時～翌9時 業務委託による運営
- 相談業務のバックアップ体制
 - ・臨床心理士、社会福祉士による面接相談
 - ・臨床心理士による相談員自身へのカウンセリング
 - ・臨床心理士、社会福祉士による困難事例への指導・助言
 - ・SOSセンター内における事例検討会
 - ・各種研修会への相談員の参加

(3) 県負担・補助率の考え方

・ 困難を有する青少年の相談支援は、県の教育、福祉、就労等の対策につながるものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

・ 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,887	ボランティア相談員、臨床心理士・社会福祉士の謝金
旅費	80	費用弁償、業務旅費
需用費	627	広報経費等
役務費	1,037	相談者フリーダイヤル通話料等
委託費	3,600	夜間業務委託費
合計	7,231	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・ 岐阜県青少年健全育成計画

(2) 国・他県の状況

・ 都道府県における子ども・若者総合支援センターの設置：21都道府県

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

青少年や保護者等が抱える様々な悩みに対し、的確な助言や支援を行う。
困難を有する青少年に対応する相談体制を充実させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①複合的な困難に対する連携支援モデル事例の構築数の累計		96 (累積)	97 (累積)	98 (累積)	100 (累積)	96%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	令和2年度までの実績 モデル事例構築数累計 88事例 関係機関との連携による支援のモデル事例を構築し、相談内容に応じて、より効果的な連携を行うことができる体制をつくっている。
令和3年度	令和3年度までの実績 モデル事例構築数累計 96事例 関係機関との連携による支援のモデル事例を構築し、相談内容に応じて、より効果的な連携を行うことができる体制をつくっている。
	指標① 目標：100 実績：96 達成率：96%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	年々、増加・複雑・多様化する青少年の課題に対応するため、必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	青少年の様々な相談に対し、的確な助言や各相談・支援機関へのつなぎを行っており、センター設置の役割は十分果たしている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	相談内容によっては、学校、子ども相談センター等の各相談・支援機関と連携をとったり、専門家のアドバイスも交えたりして、対応を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 年々、複雑・多様化する青少年の課題に対応するための相談員の資質向上及び他の相談・支援機関との連携の一層の強化
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後も研修会の実施等により、相談員の資質向上を図りながら、相談者に対し助言を行い、青少年の自立を促す。また、他の相談・支援機関との連携を一層強化するとともに、子ども・若者育成支援推進法に基づく総合相談窓口機能の充実を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	